

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月9日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** プラネックスホールディング株式会社

**【英訳名】** PLANEX HOLDING INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久保田 克昭

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区東三丁目16番3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階

**【電話番号】** 03-5766-1333

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 畑 英文

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区東三丁目16番3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階

**【電話番号】** 03-5766-1333

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 畑 英文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	5,508,894	7,222,874	1,939,467	2,155,201	7,533,596
経常利益	(千円)	1,073,040	1,468,849	462,683	122,941	1,395,473
四半期(当期)純利益	(千円)	670,332	674,960	261,769	70,598	953,929
純資産額	(千円)			4,502,171	5,186,900	4,720,591
総資産額	(千円)			13,407,179	17,870,619	13,325,850
1株当たり純資産額	(円)			51,588.03	59,252.60	54,655.97
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7,535.32	7,844.30	2,969.30	815.64	10,809.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			33.3	28.7	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,227	3,256,853			426,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,592	3,090,250			286,877
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	384,482	8,365			10
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,523,577	2,111,230	1,951,268
従業員数	(名)			94	132	92

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、行使価額が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

4 第17期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、行使価額が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社のプラネックスフォースシステムズ株式会社は、新たに中古自動車の販売及び輸出入事業に進出しており、この中古車販売事業を新たに事業区分に追加しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」をご参照下さい。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PLANEX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	5,700,000,000VND ( \$ 300,000 )	ソフトウェア開発 サービス	100	役員の兼任 1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	132( 8 )
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間において従業員の著しい増加がみられますが、主な原因はPLANEX VIETNAM CO.,LTD.を新たに連結子会社としたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	14( 1 )
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ製品の生産は、主に台湾・中国等における生産委託によっているため、生産実績の記載は省略しております。

#### (2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品	951,786	65.7
中古車販売	371,458	
合計	1,323,244	130.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間は、決算日(平成22年9月30日)の為替相場(1NTD=2.68円)により換算しております。

3 中古車販売事業は、当第3四半期会計期間より開始した事業であります。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載は省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品	992,384	56.7
金融	895,459	31.4
中古車販売	267,356	
合計	2,155,201	11.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当第3四半期連結会計期間は、決算日(平成22年9月30日)の為替相場(1NTD=2.68円)により換算しております。

3 当第3四半期連結会計期間における金融事業は、株式会社MJによる店頭外国為替証拠金取引及びプラネックス証券株式会社による証券サービス業であります。

4 中古車販売事業は、当第3四半期連結会計期間より開始した事業であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 顧客区分管理信託契約

契約会社名	契約締結日	契約の名称	相手先	契約内容	契約期間及び更新条件
株式会社MJ (連結子会社)	平成22年 9月10日	特定運用金銭 信託契約書	日証金信託銀行株式 会社、受益者代理人(甲) 及び受益者代理人(乙)	顧客から預託を受け た外国為替証拠金取 引に係る金銭の区分 管理及び運用	契約期間 平成22年9月10日から 平成23年3月25日まで 更新条件 当事者の一方から書面 による契約終了の意思 表示がない限り同一条 件にて1年間更新

#### (2) 重要な契約の解除

連結子会社である株式会社MJは、平成22年9月15日にDB信託株式会社及び受益者代理人と顧客区分管理信託契約の解除に合意致しました。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、本四半期報告書提出日現在、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成しております。決算日における資産負債の報告数値につきましては一部見積もりによる算定を含んでおります。見積もりについては過去の実績や外部情報に基づき厳正に判断をしております。しかし、不確定な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の回復などにより緩やかな持ち直しが見られる一方、欧米の通貨安基調に伴う円高傾向が加速する等、依然として先行きが不透明な状況で推移致しました。

この経営環境の下、当社グループの情報通信・ネットワーク市場は、当社製品と関係の深いパソコン市場の拡大が鈍化するものの、iPadや新型スマートフォンといった新しいWiFi対応製品の発売に重ね、テレビ、ゲーム機器等の家電製品のネットワーク対応が進んだ事、インターネットサービスプロバイダ向け無線ルータの受注やネットワークカメラ等の法人向け製品に注力した事から、順調に推移致しました。

一方、金融市場におきましては欧米の通貨安基調に伴う円高ドル安で推移し、約6年半振りとなる為替介入が実施され一時的な為替変動率が高まるものの、総じて為替変動率は低調な動きとなりました。この状況の下当社は、レバレッジ規制に備えた各種キャンペーンやiPad、iPhone、Android対応の取引ツールの発表等、顧客獲得施策が功を奏し、口座数は前年同期比56.8%増の84,967口座、預り残高は前年同期比45.7%増の10,173百万円と順調に推移致しました。

また、当第3四半期連結会計期間より事業を開始した中古車販売事業は、埼玉県八潮市に店舗を開設し、順調に売上を伸ばしております。

以上の状況において、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比11.1%増の2,155,201千円となりました。連結経常利益は前年同期比73.4%減の122,941千円、連結四半期純利益は前年同期比73.0%減の70,598千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報通信・ネットワーク関連製品事業

当事業部門におきましては、売上高は前年同期比56.7%増の992,384千円となりました。

#### 金融事業

当事業部門におきましては、売上高は前年同期比31.4%減の895,459千円となりました。

## 中古車販売事業

当事業部門におきましては、売上高は267,356千円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### (3) 財政状態の分析

#### <資産>

資産合計は前連結会計年度末比4,544,769千円増の17,870,619千円であります。主な増減は、現金及び預金が259,962千円増の2,246,455千円であります。売掛金は140,823千円減の597,059千円であります。

一方、店頭外国為替証拠金取引については、前連結会計年度における「外国為替差入証拠金」に相当する金額のうち、平成21年8月1日に施行された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、これを「外国為替取引顧客区分管理信託」として独立掲記し、その他は「差入保証金」及び「預金」に含めて記載しております。当第3四半期連結会計期間末の「外国為替取引顧客区分管理信託」、「差入保証金」及び「預金」と、前連結会計年度における「外国為替差入証拠金」の増減は、3,441,905千円の増加となっております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」及び「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 表示方法の変更」に記載のとおりであります。

#### <負債>

負債合計は前連結会計年度末比4,078,459千円増の12,683,718千円であります。主な増減を見ていきますと、短期借入金が150,000千円増の300,000千円、未払法人税等は444,155千円増の484,867千円であります。外国為替受入証拠金は3,137,693千円増の10,198,997千円であります。

#### <純資産>

純資産合計は、466,309千円増の5,186,900千円となりました。主な増減を見ていきますと、利益剰余金は674,960千円増の2,262,383千円となりました。これは四半期純利益674,960千円が影響しております。また、少数株主持分は20,182千円増の58,232千円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ159,962千円増加し、2,111,230千円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は625,548千円となりました（前年同四半期連結会計期間は87,819千円の減少）。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益112,890千円の計上、法人税等の支払により127,051千円の減少となりました。一方、外国為替取引関連の資産負債が差引130,154千円の増加要因となりました。

平成21年8月1日に施行された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、顧客からの店頭外国為替証拠金取引の証拠金を平成22年2月1日より全面的に信託として区分管理することになりました。上述の外国為替取引関連の資金増加は、新制度において信託保全が必要とされる金額が顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する金額となり、以前の基準による必要額よりも約10億円減少したことによるものであります。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」及び「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 表示方法の変更」に記載のとおりであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は35,418千円となりました(前年同四半期連結会計期間は213,142千円の減少)。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入33,715千円によるものであります。

なお、差入保証金については、前年度では「外国為替差入証拠金」に含まれており、その増減は営業活動によるキャッシュ・フローに含まれておりましたが、前述の区分管理信託の開始に伴い、これを分離して「差入保証金」とし、その差入の支出をその本来の性質に鑑み、投資活動によるキャッシュ・フローに含めております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」及び「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 表示方法の変更」に記載のとおりであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は200,794千円となりました(前年同四半期連結会計期間は414,517千円の増加)。主な内訳は、短期借入金の増加額300,000千円、配当金の支払による支出96,709千円であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間では、引き続き「脱PC宣言」というテーマに基づき、携帯電話端末、ゲーム機器、家庭AV系機器のユーザーに向けて「シンプル＝分かりやすい」、「コンパクト＝どこでも使える」を開発テーマに掲げ、複雑であった設定をより簡単なものとし、ユーザビリティ向上とポータビリティを追求してまいりました。

またハードウェア、ソフトウェア、デザイン等を見直す事で簡単、頑丈、低価格を実現するための研究開発を推し進めてまいりました。さらには、新基準のプロトコルや規格へも積極的に研究を行い、引き続き各種市場へリリースしてまいります。

こうした開発テーマに従い、以下に代表される製品をリリース致しました。

まずは、切替スイッチを搭載し、Auto・アクセスポイント・コンバータとして使用できる無線LAN親機『MZK-MF300N』を販売致しました。本製品は、世界最小クラスの無線LANマルチポケットルータであり、回線環境が変化しても設定を変更する事なく接続機器を使用できるほか、アクセスポイントモードでは、ホテル等で簡単に無線環境を整えられます。また、コンバータモードでは、デジタル家電やゲーム機を中心にLANポート搭載の機器を無線化する事が可能になります。

法人のお客様向けには、LANケーブル経由で接続した機器に電源が供給でき、PoE受電機能も対応した11n無線LANアクセスポイント『EQN-AP300E』を発売致しました。PoE受電機能に対応しているため、電源ケーブルを使わずオフィスの天井に設置する事で会議室等、人が多く集まる場所で安定した電波を供給する事ができます。また、ネットワーク接続をPoEネットワークに変換するPoE給電アダプタ『ING-ADE3af』も発売致しました。ネットワークケーブルをPoE対応に変換する事で、天井の場所を気にする事なく、PoE対応のネットワーク機器をオフィスの天井や壁に設置する事が可能になります。

一方、ゲームソフトウェアの世界観を存分に味わえる機能を搭載したブロードバンドルータとして、「ファイナルファンタジー14」の専用ルータである『MZK-WG300FF14』を販売致しました。本製品は業界最速クラスのWAN-LANスループットを実現し、快適な通信を実現します。さらには、より快適にゲームを楽しむための機能が複数実装されております。今後も各々のコンテンツに特化した設定や機能を盛り込んだ、用途に合わせて選べる製品を提供してまいります。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は859千円であります。株式会社MJ及びプラネックス証券株式会社における金融事業部門の研究開発活動は該当ありません。当第3四半期連結会計期間より新たに事業参入した中古車販売事業においても研究開発活動は該当ありません。

以上の製品を中心に、よりお客様のニーズを迅速に応える製品化を行い、当第3四半期連結会計期間においては、以下の製品を開発、リリース致しました。

< 無線LAN親機 >

[MZK-MF300N] 無線LANマルチポケットルータ  
[MZK-WG300FF14] FF14ユーザー向け無線LAN親機

< 無線LAN子機 >

[GW-USHyper300] ハイパワーアンテナ付きUSB無線LAN子機  
[GW-USH300N] ハイパワーアンテナ付きUSB無線LAN子機：RADIUS機能搭載

< アクセスポイント >

[MZK-SA150HOK] シンプルアクセスポイント『薄桜鬼デザインモデル』  
[EQN-AP300E] PoE対応アクセスポイント  
[GW-AP150PRS] アクセスポイント機能付きワイヤレスプレゼンテーションシステム

< ネットワークカメラ >

[CS-WMV04N-D] パンチルト無線/有線対応ネットワークカメラ『ワンワンデザイン』  
[CS-W05NM] 130万画素CMOSセンサ搭載無線/有線対応ネットワークカメラ  
[CS-TX05FM] 130万画素CMOSセンサ搭載有線対応ネットワークカメラ  
[CS-W05N] 30万画素CMOSセンサ搭載無線/有線対応ネットワークカメラ

< 無線LAN中継機 >

[MZK-EX300N] ワイヤレスエクステンダー

< ケーブル・巻取りケーブル >

[PL-US3-Bシリーズ] USB3.0対応USBケーブル  
[BN-XperiaAシリーズ] Xperia用充電、データ転送切替スイッチ付き巻取りケーブル  
[BN-miniBシリーズ] miniB対応USB巻取り充電ケーブル  
[SSOP-USB01] シンプルシリーズ専用USB充電ケーブル  
[SSOP-AC01] シンプルシリーズ専用ACアダプタ  
[SSOP-USB02] MZK-MF300N専用USB充電ケーブル  
[BN-MUS4Cシリーズ] USB巻取り充電ケーブル  
[BN-XperiaAシリーズ] Xperia充電用MicroUSB巻取りケーブル

< Bluetooth製品 >

[BT-HPO2ADシリーズ] Bluetooth ver2.1+EDR対応ワイヤレスヘッドフォンアダプタ  
[BT-MS01] Bluetooth光学式コンパクトマウス

< 充電関連製品 >

[USB1ポート充電機] MIDカラーバリエーション  
[PL-CHADP-FX] FOMA / SoftBank3G, Xperia充電変換アダプタ  
[PL-PWCHG02] マルチ電源形状変換アダプタ

< PoE製品 >

[ING-ADE3af] Gigabit PoE給電アダプタ

< 映像関連製品 >

[PL-ANTF01SL] スリムタイプF型固定アンテナケーブル  
[NET-TVR-6CH] ワンセグ6chチューナー  
[LCD-8CS] SVGA対応8インチ液晶モニタ

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得致しました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 MJ	本社(愛知 県名古屋市 中区)	金融事業	サーバー 増強			211,686		211,686	23

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	255,200
計	255,200

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,575	96,575	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (注)3	(注)1,2
計	96,575	96,575		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所に平成22年4月1日に吸収合併されました。  
なお、JASDAQ市場は、株式会社大阪証券取引所に引き続き開設されております。

4 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	756
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,780
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,000 資本組入額 76,000
新株予約権の行使の条件	(1)対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員の地位を保有していることを要する。(2)対象者として新株予約権を付与された当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員は、新株予約権行使時においても当社と当該当社取引先の取引関係が、何らの紛争もなくかつ新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で、中断することなく継続していることを要する。また、対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取引先の取締役・従業員の地位を保有していることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		96,575		2,090,287		539,865

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,019		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,556	86,556	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	96,575		
総株主の議決権		86,556	

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区東三丁目16 番3号 エフ・ニッセイ恵 比寿ビル2階	10,019		10,019	10.37
計		10,019		10,019	10.37

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	34,000	32,800	45,000	50,700	53,500	75,600	94,800	97,900	60,800
最低(円)	29,210	27,200	28,420	36,500	38,100	41,550	62,000	55,200	48,300

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。

3 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取

引所 J A S D A Q に統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場  
となっております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,455	1,986,493
売掛金	597,059	737,883
製品	626,833	329,728
仕掛品	30,264	44,365
原材料及び貯蔵品	8,549	5,208
外国為替差入証拠金	-	7,667,011
外国為替取引顧客区分管理信託	8,061,000	-
差入保証金	2,654,944	-
支払差金勘定	2,317,551	983,132
繰延税金資産	147,101	252,965
その他	173,758	426,130
貸倒引当金	33,718	22,115
流動資産合計	16,829,799	12,410,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,403	41,881
減価償却累計額	19,294	14,451
建物(純額)	35,108	27,430
車両運搬具	11,155	10,584
減価償却累計額	8,314	5,785
車両運搬具(純額)	2,840	4,798
工具、器具及び備品	840,965	578,514
減価償却累計額	459,572	333,143
工具、器具及び備品(純額)	381,393	245,371
建設仮勘定	529	-
有形固定資産合計	419,871	277,600
無形固定資産		
ソフトウェア	126,970	114,499
のれん	8,134	-
その他	2,234	2,278
無形固定資産合計	137,339	116,777
投資その他の資産		
投資有価証券	272,765	295,505
差入保証金	3,768	3,232
繰延税金資産	19,122	26,836
その他	229,187	238,595
貸倒引当金	41,234	43,499
投資その他の資産合計	483,608	520,669
固定資産合計	1,040,820	915,047
資産合計	17,870,619	13,325,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	662,479	646,116
短期借入金	<sup>2</sup> 300,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
未払法人税等	484,867	40,711
未払金	349,784	340,530
賞与引当金	21,473	8,143
返品調整引当金	5,380	4,027
外国為替受入証拠金	10,198,997	7,061,303
オプション負債	108,840	76,577
その他	388,942	134,498
流動負債合計	12,524,761	8,465,904
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 108,510	<sup>3</sup> 111,840
関係会社整理損失引当金	10,328	22,974
負ののれん	-	4,539
繰延税金負債	40,084	-
固定負債合計	158,922	139,354
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	<sup>4</sup> 33	-
特別法上の準備金	33	-
負債合計	12,683,718	8,605,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,067,229
資本剰余金	1,400,941	1,567,423
利益剰余金	2,262,383	1,587,422
自己株式	352,133	350,278
株主資本合計	5,401,478	4,871,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,705	57,353
繰延ヘッジ損益	64,553	45,417
為替換算調整勘定	106,551	86,484
評価・換算差額等合計	272,810	189,255
少数株主持分	58,232	38,050
純資産合計	5,186,900	4,720,591
負債純資産合計	17,870,619	13,325,850

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,082,683	3,060,677
金融収益	3,426,211	3,894,840
その他の売上高	-	267,356
<b>売上高合計</b>	<b>5,508,894</b>	<b>7,222,874</b>
売上原価	2,110,650	3,042,150
<b>売上総利益</b>	<b>3,398,243</b>	<b>4,180,724</b>
返品調整引当金繰入額	7,532	5,394
返品調整引当金戻入額	6,843	4,027
<b>差引売上総利益</b>	<b>3,397,554</b>	<b>4,179,357</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	164,483	236,029
給料及び賞与	330,413	326,338
広告宣伝費	478,145	637,343
運賃	33,029	37,280
賞与引当金繰入額	22,655	7,980
貸倒引当金繰入額	-	10,203
業務委託費	134,884	245,681
研究開発費	2,347	2,565
その他	1,239,976	1,248,566
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,405,936</b>	<b>2,751,991</b>
<b>営業利益</b>	<b>991,617</b>	<b>1,427,366</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	4,110	2,764
為替差益	3,110	40,539
デリバティブ評価益	74,905	-
雑収入	4,688	9,760
持分法による投資利益	-	298
<b>営業外収益合計</b>	<b>86,814</b>	<b>53,363</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,464	4,611
雑損失	1,926	7,268
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,391</b>	<b>11,880</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,073,040</b>	<b>1,468,849</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 28,977	2 0
貸倒引当金戻入額	3,275	-
投資有価証券売却益	-	3,320
関係会社整理損失引当金戻入額	-	94
負ののれん発生益	-	2,292
立退料	-	21,364
前期損益修正益	3 11,478	-
<b>特別利益合計</b>	<b>43,731</b>	<b>27,073</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 28,194	4 215
固定資産売却損	-	5 192
投資有価証券評価損	6 48,814	6 4,736
投資有価証券売却損	2,648	3,069
子会社整理損	7 5,100	-
関係会社整理損失引当金繰入額	8 24,679	-
たな卸資産評価損	1,400	-
たな卸資産廃棄損	-	6,277
和解金	-	10,000
前期損益修正損	9 10,830	196
その他	-	1,777
<b>特別損失合計</b>	<b>121,669</b>	<b>26,465</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>995,102</b>	<b>1,469,457</b>
法人税、住民税及び事業税	149,005	593,413
過年度法人税等	-	42,773
法人税等調整額	158,512	145,907
<b>法人税等合計</b>	<b>307,518</b>	<b>782,094</b>
少数株主利益	17,251	12,402
<b>四半期純利益</b>	<b>670,332</b>	<b>674,960</b>

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	633,445	992,384
金融収益	1,306,021	895,459
その他の売上高	-	267,356
<b>売上高合計</b>	<b>1,939,467</b>	<b>2,155,201</b>
売上原価	636,591 <sup>1</sup>	1,083,932
<b>売上総利益</b>	<b>1,302,875</b>	<b>1,071,268</b>
返品調整引当金繰入額	-	390
返品調整引当金戻入額	772	-
<b>差引売上総利益</b>	<b>1,303,647</b>	<b>1,070,878</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	53,156	69,956
給料及び賞与	96,070	113,175
広告宣伝費	186,464	210,602
運賃	9,486	13,642
賞与引当金繰入額	13,004	12,582
業務委託費	49,835	104,446
研究開発費	317 <sup>1</sup>	859 <sup>1</sup>
その他	401,151	442,004
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>809,487</b>	<b>967,270</b>
<b>営業利益</b>	<b>494,160</b>	<b>103,608</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,280	1,028
為替差益	27,470	19,832
雑収入	1,207	5,365
持分法による投資利益	-	298
<b>営業外収益合計</b>	<b>30,958</b>	<b>26,524</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,225	823
デリバティブ評価損	60,813	-
雑損失	396	6,367
<b>営業外費用合計</b>	<b>62,435</b>	<b>7,191</b>
<b>経常利益</b>	<b>462,683</b>	<b>122,941</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	697	1,142
投資有価証券売却益	-	3,320
投資有価証券評価損戻入益	1,518 <sup>2</sup>	-
前期損益修正益	7,483 <sup>3</sup>	-
<b>特別利益合計</b>	<b>9,699</b>	<b>4,462</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	888	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 8,857	-
投資有価証券売却損	70	2,369
投資有価証券評価損	-	<sup>5</sup> 4,736
関係会社整理損失引当金繰入額	<sup>6</sup> 9,213	-
たな卸資産評価損	34	-
たな卸資産廃棄損	-	6,277
その他	-	1,129
特別損失合計	19,065	14,512
税金等調整前四半期純利益	453,317	112,890
法人税、住民税及び事業税	68,051	34,691
法人税等調整額	107,721	2,114
法人税等合計	175,773	36,806
少数株主利益	15,775	5,486
四半期純利益	261,769	70,598

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	995,102	1,469,457
減価償却費	171,896	159,716
のれん償却額	7,199	9,407
持分法による投資損益（は益）	-	298
貸倒引当金の増減額（は減少）	58,860	9,596
賞与引当金の増減額（は減少）	11,750	13,330
返品調整引当金の増減額（は減少）	689	1,352
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	24,494	12,646
たな卸資産評価損	1,400	-
たな卸資産廃棄損	-	6,277
受取利息及び受取配当金	4,110	2,764
支払利息	3,464	4,611
為替差損益（は益）	2,761	1,037
有形固定資産売却損益（は益）	1,022	191
有形固定資産除却損	27,011	113
無形固定資産売却損益（は益）	30,000	-
無形固定資産除却損	1,182	102
投資有価証券売却損益（は益）	2,648	250
投資有価証券評価損益（は益）	48,814	4,736
子会社整理損	5,100	-
和解金	-	10,000
負ののれん発生益	-	2,292
前期損益修正損益（は益）	648	196
デリバティブ評価損益（は益）	74,905	-
売上債権の増減額（は増加）	258,884	134,029
たな卸資産の増減額（は増加）	36,704	293,360
仕入債務の増減額（は減少）	28,896	19,154
未払金の増減額（は減少）	69,714	47
顧客分別金の増減額（は増加）	4,212,314	-
外国為替取引顧客区分管理信託の増減額（は増加）	-	8,061,000
差入証拠金の増減額（は増加）	440,066	-
外国為替差入証拠金の増減額（は増加）	7,154,352	7,667,011
預り証拠金の増減額（は減少）	3,362,524	-
外国為替受入証拠金の増減額（は減少）	6,970,348	3,137,693
支払差金勘定の増減額（は増加）	1,787,818	1,334,418
その他	8,170	524,769
小計	719,695	3,463,632
利息及び配当金の受取額	3,809	2,592
利息の支払額	3,468	4,611
和解金の支払額	-	10,000
法人税等の支払額	609,809	194,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,227	3,256,853

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,112	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	104,001	35,748
出資金の払込による支出	-	70
有形固定資産の取得による支出	65,243	278,158
有形固定資産の売却による収入	207	2
無形固定資産の取得による支出	65,047	34,930
無形固定資産の売却による収入	30,000	-
短期貸付金の増減額（は増加）	90	6,477
長期貸付けによる支出	972	-
長期貸付金の回収による収入	3,115	-
差入保証金の差入による支出	-	2,654,944
敷金の差入による支出	3,853	4,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 16,852
関係会社株式の取得による支出	-	41,348
その他	4,223	12,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,592	3,090,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	150,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	1,998	3,330
社債の償還による支出	15,000	-
株式の発行による収入	-	44,619
自己株式の取得による支出	88,696	1,854
配当金の支払額	49,823	181,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,482	8,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,368	15,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,485	159,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,092	1,951,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,523,577	1 2,111,230

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、プラネックス証券株式会社(旧社名: JAIC証券株式会社)を平成22年4月7日において株式を取得したことから、平成22年4月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したPLANEX VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社オールグリーン・ネットワークスの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 平成21年8月1日に施行された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、平成22年2月1日より、顧客から店頭外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託(顧客区分管理信託)により、自己の固有財産と区分して管理しなければならず、店頭外国為替証拠金取引に係る顧客の証拠金の区分管理の方法は、信託会社又は信託業務を営む金融機関への金銭信託へと一本化されております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間における「外国為替差入証拠金」に相当する金額のうち、平成21年8月1日に施行された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、平成22年2月1日より、顧客から店頭外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭を、自己の固有財産と区分して管理することとなったため、第1四半期連結会計期間より、これを「外国為替取引顧客区分管理信託」として独立掲記し、その他は「差入保証金」及び「預金」に含めて記載しております。</p>

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,960千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 135,224千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>リース債務 20,224千円</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>3 長期借入金のうち、劣後特約付のものは、78,500千円であります。</p> <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5</p> <p>5 偶発債務</p> <p>株式会社エス・エス・アイ・トリスターは、平成20年6月6日付けで、当社の連結子会社であるプラネックスフォースシステムズ株式会社(旧社名：アメリカンメガトレンド)を被告とする売掛金代金支払請求訴訟を東京地方裁判所へ提起しました。</p> <p>これは、株式会社エス・エス・アイ・トリスターが平成17年10月1日に株式会社トリスターと締結した商品売買契約に基づく売買代金の残額12,898千円とこれに対する平成20年5月1日以降の遅延利息の支払請求権を、株式会社トリスターを平成19年12月17日に吸収合併したプラネックスフォースシステムズ株式会社に対して有するものと主張し請求しているものですが、これに対し、当方は、今後の裁判において然るべき反論をして行く方針であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,960千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 35,224千円</p> <p>(2) 担保に係る債務</p> <p>リース債務 30,626千円</p> <p>3 長期借入金のうち、劣後特約付のものは、78,500千円であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>株式会社エス・エス・アイ・トリスターは、平成20年6月6日付けで、当社の連結子会社である株式会社アメリカンメガトレンドを被告とする売掛金代金支払請求訴訟を東京地方裁判所へ提起しました。</p> <p>これは、株式会社エス・エス・アイ・トリスターが平成17年10月1日に株式会社トリスターと締結した商品売買契約に基づく売買代金の残額12,898千円とこれに対する平成20年5月1日以降の遅延利息の支払請求権を、株式会社トリスターを平成19年12月17日に吸収合併した株式会社アメリカンメガトレンドに対して有するものと主張し請求しているものですが、これに対し、当方は、今後の裁判において然るべき反論をして行く方針であります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408千円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,347千円	当期製造費用	61千円	計	2,408千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,565千円										
一般管理費	2,347千円																		
当期製造費用	61千円																		
計	2,408千円																		
一般管理費	2,565千円																		
<p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権売却益</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,977千円</td> </tr> </table>	商標権売却益	30,000千円	工具、器具及び備品	1,022千円	計	28,977千円	<p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0千円										
商標権売却益	30,000千円																		
工具、器具及び備品	1,022千円																		
計	28,977千円																		
工具、器具及び備品	0千円																		
<p>3 前期損益修正益は、過年度において連結子会社における有価証券評価損の計上の誤りによるものであります。</p>	<p>3</p>																		
<p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">21,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,194千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	21,781千円	工具、器具及び備品	5,229千円	ソフトウェア	1,182千円	計	28,194千円	<p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	113千円	長期前払費用	102千円	計	215千円				
建物附属設備	21,781千円																		
工具、器具及び備品	5,229千円																		
ソフトウェア	1,182千円																		
計	28,194千円																		
工具、器具及び備品	113千円																		
長期前払費用	102千円																		
計	215千円																		
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	192千円																
工具、器具及び備品	192千円																		
<p>6 投資有価証券評価損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クアトロネット(株)</td> <td style="text-align: right;">47,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムログ</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラックホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハイファイブ・エンターテイメント</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,814千円</td> </tr> </table>	クアトロネット(株)	47,036千円	(株)エムログ	799千円	ラックホールディングス(株)	751千円	(株)ハイファイブ・エンターテイメント	227千円	計	48,814千円	<p>6 投資有価証券評価損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムログ</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ネコ・パブリッシング</td> <td style="text-align: right;">1,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クアトロネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736千円</td> </tr> </table>	(株)エムログ	200千円	(株)ネコ・パブリッシング	1,973千円	クアトロネット(株)	2,563千円	計	4,736千円
クアトロネット(株)	47,036千円																		
(株)エムログ	799千円																		
ラックホールディングス(株)	751千円																		
(株)ハイファイブ・エンターテイメント	227千円																		
計	48,814千円																		
(株)エムログ	200千円																		
(株)ネコ・パブリッシング	1,973千円																		
クアトロネット(株)	2,563千円																		
計	4,736千円																		
<p>7 子会社整理損は、PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.(シンガポール)の閉鎖にかかるものであります。</p>	<p>7</p>																		
<p>8 関係会社整理損失引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.(シンガポール)</td> <td style="text-align: right;">15,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PLANEX UK</td> <td style="text-align: right;">9,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,679千円</td> </tr> </table>	PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.(シンガポール)	15,466千円	PLANEX UK	9,213千円	計	24,679千円	<p>8</p>												
PLANEX COMMUNICATIONS PTE LTD.(シンガポール)	15,466千円																		
PLANEX UK	9,213千円																		
計	24,679千円																		
<p>9 前期損益修正損は、株式会社MJにおいて発生した為替レートの換算誤差等であります。</p>	<p>9</p>																		

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317千円</td> </tr> </table>	一般管理費	317千円	当期製造費用	千円	計	317千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> </table>	一般管理費	859千円
一般管理費	317千円								
当期製造費用	千円								
計	317千円								
一般管理費	859千円								
<p>2 投資有価証券評価損戻入益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クアトロネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> <tr> <td>ラックホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムログ</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518千円</td> </tr> </table>	クアトロネット(株)	2,382千円	ラックホールディングス(株)	751千円	(株)エムログ	113千円	計	1,518千円	2
クアトロネット(株)	2,382千円								
ラックホールディングス(株)	751千円								
(株)エムログ	113千円								
計	1,518千円								
<p>3 前期損益修正益は、過年度において連結子会社における有価証券評価損の計上の誤りによるものであります。</p>	3								
<p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,458千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,857千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	6,458千円	工具、器具及び備品	2,399千円	計	8,857千円	4		
建物附属設備	6,458千円								
工具、器具及び備品	2,399千円								
計	8,857千円								
5	<p>5 投資有価証券評価損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムログ</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネコ・パブリッシング</td> <td style="text-align: right;">1,973千円</td> </tr> <tr> <td>クアトロネット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736千円</td> </tr> </table>	(株)エムログ	200千円	(株)ネコ・パブリッシング	1,973千円	クアトロネット(株)	2,563千円	計	4,736千円
(株)エムログ	200千円								
(株)ネコ・パブリッシング	1,973千円								
クアトロネット(株)	2,563千円								
計	4,736千円								
<p>6 関係会社整理損失引当金繰入額は、PLANEX UKの閉鎖にかかるものであります。</p>	6								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,758,690千円	現金及び預金 2,246,455千円
有価証券 "	有価証券 "
計 1,758,690千円	計 2,246,455千円
預入期間が3か月超の定期預金 235,112 "	預入期間が3か月超の定期預金 135,224 "
MMF及びCP以外の有価証券 "	MMF及びCP以外の有価証券 "
現金及び現金同等物 1,523,577千円	現金及び現金同等物 2,111,230千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
	株式の取得により新たにプラネックス証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びにプラネックス証券株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 229,214千円
	固定資産 3,180 "
	のれん 22,081 "
	流動負債 3,941 "
	固定負債 "
	特別法上の準備金 33 "
	少数株主持分 11,420 "
	プラネックス証券株式会社株式の取得価額 239,080千円
	プラネックス証券株式会社の現金及び現金同等物 222,227 "
	差引：プラネックス証券株式会社の株式取得のための支出(純額) 16,852千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,575

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,019

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,673	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日	資本剰余金
平成22年8月2日 取締役会	普通株式	103,867	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月13日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成16年3月26日定時株主総会決議において発行された平成13年改訂旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権のうち、第2四半期連結会計期間において、189個が行使されたため、払込みを受け、当社株式945株を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がいずれも23,058千円増加し、当第3四半期連結累計期間末においてそれぞれ、資本金が2,090,287千円、資本剰余金が1,400,941千円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	情報通信・ネットワーク関連事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	633,445	1,306,021	1,939,467		1,939,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159,939		159,939	(159,939)	
計	793,385	1,306,021	2,099,406	(159,939)	1,939,467
営業利益又は営業損失( )	10,069	466,668	456,599	37,561	494,160

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 情報通信・ネットワーク関連製品事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他
- (2) 金融事業・・・外国為替証拠金取引

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	情報通信・ネットワーク関連製品事業(千円)	金融事業(千円)	中古車販売事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	992,384	895,459	267,356	2,155,201		2,155,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,239		7	153,231	(153,231)	
計	1,145,623	895,459	267,349	2,308,432	(153,231)	2,155,201
営業利益又は営業損失( )	11,684	137,731	2,512	123,534	(19,926)	103,608

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 情報通信・ネットワーク関連製品等事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、ネットワーク保守サービス、その他
- (2) 金融事業・・・店頭外国為替証拠金取引、証券サービス業
- (3) 中古車販売事業・・・中古自動車の販売及び輸出入業

## 3 事業区分の追加

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社のプラネックスフォースシステムズ株式会社が新たに中古自動車の販売及び輸出入業に進出したため、「中古車販売事業」を新たに区分致しました。

## 前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	情報通信・ネットワーク関連事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,082,683	3,426,211	5,508,894		5,508,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	409,204		409,204	(409,204)	
計	2,491,888	3,426,211	5,918,099	(409,204)	5,508,894
営業利益又は営業損失( )	19,919	987,519	967,599	24,017	991,617

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 情報通信・ネットワーク関連製品事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、レイヤ3/4スイッチングハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、その他ネットワーク構築・工事、ネットワーク保守サービス、その他
- (2) 金融事業・・・外国為替証拠金取引

## 当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報通信・ネットワーク関連製品事業(千円)	金融事業(千円)	中古車販売事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060,677	3,894,840	267,356	7,222,874		7,222,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	674,363	1,110	7	675,466	(675,466)	
計	3,735,041	3,895,950	267,349	7,898,340	(675,466)	7,222,874
営業利益又は営業損失( )	132,750	1,311,036	2,512	1,441,274	(13,908)	1,427,366

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 情報通信・ネットワーク関連製品等事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、ネットワーク保守サービス、その他
- (2) 金融事業・・・店頭外国為替証拠金取引、証券サービス業
- (3) 中古車販売事業・・・中古自動車の販売及び輸出入業

## 3 事業区分の追加

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社のプラネックスフォースシステムズ株式会社が新たに中古自動車の販売及び輸出入業に進出したため、「中古車販売事業」を新たに区分致しました。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,911,004	28,462	1,939,467		1,939,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,435	10,435	(10,435)	
計	1,911,004	38,898	1,949,902	(10,435)	1,939,467
営業利益又は営業損失( )	525,536	16,850	508,686	(14,525)	494,160

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,406,337	102,557	5,508,894		5,508,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		171,205	171,205	(171,205)	
計	5,406,337	273,763	5,680,100	(171,205)	5,508,894
営業利益又は営業損失( )	1,081,755	55,826	1,025,929	(34,311)	991,617

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	46,299	8,670	54,970
連結売上高(千円)			1,939,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	0.5	2.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、香港、タイ、シンガポール、インド、スリランカ、フィリピン、ブルネ  
イ、シリア

その他.....イギリス、イタリア、ポーランド、スウェーデン、アメリカ、カナダ、ブラジル

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	192,839	19,798	212,638
連結売上高(千円)			5,508,894
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	0.4	3.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、香港、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、バングラデシュ、イン  
ド、マレーシア、スリランカ、フィリピン、ブルネイ、シリア

その他.....イギリス、イタリア、ポーランド、スウェーデン、アメリカ、カナダ、ブラジル

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	10,233	15,492	5,259
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	130,735	89,658	41,076
(3)その他	23,846	11,628	12,218
合計	164,814	116,779	48,035

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,736千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、株式会社MJにて事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	買建	12,784,405	12,901,797	117,392
	売建	46,274,802	44,165,050	2,109,751
	カウンターパーティとの取引			
	買建	92,439,971	92,005,775	434,195
	売建	59,071,359	58,835,435	235,923
合計		121,785	1,907,086	2,028,872

(注) 1 時価の算定方法

外国為替証拠金取引の時価は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場によっております。

2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 59,252.60円	1株当たり純資産額 54,655.97円

## (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,186,900	4,720,591
普通株式に係る純資産額(千円)	5,128,668	4,682,540
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	58,232	38,050
普通株式の発行済株式数(株)	96,575	95,630
普通株式の自己株式数(株)	10,019	9,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,556	85,673

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7,535.32円	1株当たり四半期純利益 7,844.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がない ため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がない ため、記載しておりません。

## (注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	670,332	674,960
普通株式に係る四半期純利益(千円)	670,332	674,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	88,958	86,044

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,969.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 815.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、行使価額が市場価額を上回っており希薄化効果がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	261,769	70,598
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,769	70,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	88,158	86,556

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

## 2 【その他】

第17期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年8月2日開催の取締役会において、平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 103,867千円  
1株当たりの金額 1,200円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

プラネックスホールディング株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長友滋尊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤眞治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

プラネックスホールディング株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。